

市民開発支援事例：

Power Platformによる柔軟かつスピーディーな市民開発実現に向けた ルール作りやセキュリティ対応支援

顧客名
日系自動車会社様

国
日本

業界
自動車

DXCのサービス
Microsoft Power
Platform(Power
Apps, Power
Automate, Power BI),
ServiceNow



課題・目的

- Power Platformを活用して現場/ユーザーを主体とした、柔軟かつスピーディーなアプリ開発ができるようにしたい。Power BIを全社標準BIツールとして、データの民主化を図りたい
- ローコードで非エンジニアでも簡単に開発できる一方で、好き勝手な開発が進むと、運用面やセキュリティ面の懸念があり(属人化、責任者不明の野良アプリ、障害対応の遅れ、設定不備による情報漏えい等)、ある程度の全体統制ルールが必要
- Power Platformのような独自仕様が強いクラウドサービスについて、これまでのオンプレをベースとした変更管理・統制の方式では、うまく対応できない部分がある



DXCの提供支援・ソリューション

- 変更管理に焦点を当てた、管理ガイドの整理
 - 各チームの役割分担や、厳格に変更管理すべき部分の明確化
 - 各チームで「責任者」と「変更作業員」を権限分離し、変更作業員へは必要時にのみ最小権限を付与とすることで、変更作業員の勝手な変更作業を抑制
 - 想定外の変更作業に対する、MS製品の監査ログ等を使用したトレース・チェック方式を整理
 - 性能テスト方法や各種リソースのモニタリング方法などを整理
- MS以外のクラウドサービス(ServiceNow, AWS, Snowflake等)やオンプレ(Oracle等)とどう安全に連携させるかについて、制御方針や接続方式を整理



成果

- 管理ガイドに則り、開発後の運用を考慮した現場/ユーザー主体の市民開発の実現
- 市民開発の拡大による、開発コストや運用コストの削減
- データ活用範囲の拡大。現在、約10個のデータソースがオンプレBIからPower BIへ移行し、データの民主化を実現